

タイトル	既存のエリア・マーケティングに対する問題点の一検討：社会指標値(PLI)と実態調査の比較分析
著者	土橋, 明
引用	北海学園大学経営論集, 7(2): 87-98
発行日	2009-09-25

既存のエリア・マーケティングに対する 問題点の一検討

— 社会指標値 (PLI) と実態調査の比較分析 —

土 橋 明

1. はじめに

近年、全国各地で地方分権、地方再生等の取組みが活発化され、より一層「地域」「地方」と言う枠組みで社会を捉え直そうという流れが本格化しつつある。この流れにより企業はもとより行政においても、エリア・マーケティング (Area Marketing) やソーシャル・マーケティング (Social Marketing) の導入が盛んである。米田 (1999) はエリア・マーケティングを、地域特性や消費者行動を分析し、その地域に対応した戦略を効率的に展開し、顧客満足度を向上させることであると定義している。特に、2001年、行政評価が義務化されたことによりエリア・マーケティング等の経営手法¹⁾を全国の自治体で積極的に取り入れている。

このエリア・マーケティングを展開するに当たり、地域特性や消費者行動を把握するための基礎資料として、国の機関や民間企業から公表されている社会指標の量的データを活用しているのが一般的のようである。

しかし、黒田 (1988) は既存の量的データだけでは十分でないことから、独自に調査を行わなければならない場合も考えられると示唆している。この背景には戦後、社会環境や日本人の意識・価値観が変化していることが考えられる。内閣府が行った40年間の国民調査によると、現代人は物の豊かさの欲

求より、心の豊かさの欲求を求めるとの結果が公表され、この傾向は拡大傾向にある²⁾。

我が国の社会指標は1970年代から様々な指標が開発されている。しかし、公表された社会指標に対し批判的な意見³⁾も出されている。「社会指標値が高いから、そこに住む人々が満足しているとは限らない、実態とは違うのではないか」等との意見が出され、社会指標値と実態との関係を解明しないで、今日まで至っている。

このような議論を背景に本論文では、社会指標の代表例である新国民生活指標 (PLI=豊かさ指標) 値と実態調査の関係を比較検討する。また、調査都市の住民生活満足度の実態調査結果を因子分析により、潜在的な要因を浮き彫りにし、地域間比較を行った。なお、本論文では公的機関が行った社会指標 (今回の場合は新国民生活指標) を量的データ、これに対し住民への実態調査を質的データと定義し論じていく。

本研究結果から、次の2つの傾向があることを浮き彫りにした。

- (1)新国民生活指標値と住民の実態調査の結果は一致しない傾向のようである。
- (2)地域毎に住民満足度の潜在因子は一律でなく、若干の違いがあるようである。

よって、従来のエリア・マーケティングに活用している社会指標データだけでは、社会環境や住民意識が変化している現代社会では

十分でないと考えられ、今後のエリア・マーケティングは、社会指標値（量的データ）だけでは無く、実態調査（質的データ）結果も考慮する必要があると思われる。

2. 社会指標と研究目的

2-1 社会指標の開発経緯

我が国の社会の豊かさを定量的データとして公表されているものに社会指標がある。1970年代後半、我が国の一人ひとりの国民所得は世界のトップクラスになる一方、「豊かさを実感できない」との指摘がなされたことを背景に社会指標が開発されている。1974年に社会指標（SI: social indicators）、1979年に新版—社会指標（NSI）、1985年に国民生活指標、1992年に新国民生活指標（豊かさ指標 PLI=people's life indicators）が開発された。図表1に日本の社会指標の開発状況を示す。

一方、海外においても1970年前後から経済協力開発機構（OECD）、国連等の国際機関や、アメリカ、イギリス等の欧米諸国においてSI（Social Indicators）やSSDS（System of social and demographic Statistics）あるいはMEW（Measure of Economic

Welfare）等の開発が進められてきた。経済協力開発機構（OECD）においては、56指標で評価（健康、環境、労働経済、教育、文明、マクロ経済の6つで分類）し、各指標の偏差値を豊かさ指標としている。2007年の結果から日本の豊かさはOECDの30ヵ国中、前年に比べて1ランク順位を下げた第7位であった⁴⁾。

1990年代には地域の豊さを評価する指標が公的機関ばかりでなく、民間の機関からも、多種多様な社会指標が開発され公表されるようになった⁵⁾。

我が国の社会指標の代表的な例としては、行政が公表している新国民生活指標（PLI=豊かさ指標）が有名である。特に新国民生活指標は47都道府県別に細分化されており、エリア・マーケティングを行う場合には、貴重な定量的データとなることは周知のとおりである。

2-2 新国民生活指標（PLI）

新国民生活指標は旧経済企画庁が1992年～1999年に公表した社会指標である。新国民生活指標は8つの生活活動領域（住む、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わる）を設定し、約140指標で構成されてい

図表1 日本の社会指標の開発状況

	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
社会事象	55年 神風景気	63年 オリンピック景気	72年 日本列島改造論	85年 プラザ合意・ドル高是正	87年 バブル(平成)景気	
	59年 岩戸景気	66年 いざなぎ景気	74年 第1次 オイルショック	79年 第2次 オイルショック	89年 バブル頂点 (日経平均最高値)	
行政			74年 社会指標	79年 (新版)社会指標	85年 国民生活指標	92年 新国民生活指標
民間						
						暮らしやすさ指標(日経) 都市データバンク(東洋経済) 都市の住み良さ指標(PHP)

る。新国民生活指標の特徴は、

- ・ 目的：生活構造の変化に対応した生活水準、豊かさを測定する仕組み
- ・ タイプ：生活水準測定型（総合指標、地域別指標有）
- ・ 指数化：各指標を全国平均50として偏差値化することにより、指数間の総合化ができるよう指数の標準化を行っている。
- ・ 作成機関：国民生活審議会総合政策部調査委員会
- ・ 公表冊子：旧経済企画庁国民生活局『新国民生活指標（豊かさ指標）』

なお、1992年版のPLI値結果で地域の豊かさを見れば、「住む」「働く」「学ぶ」「癒す」の領域で北陸が高く、「育てる」「遊ぶ」の領域は北海道が高く、「費やす」「交わる」の領域は関東、「働く」の領域は中国で高い結果が出ている。

2-3 新国民生活指標の批判

公表された新国民生活指標（PLI＝豊かさ指標）を利用し、マスコミ各社が8つの領域指標の単純平均を計算し全国ランキングとして報道した。その結果、福井県が1994年以降連続首位、埼玉県はPLI創設の翌年（1993年）から連続最下位となり、多くの批判及び意見が旧経済企画庁とマスコミへ向けられた。最下位のレッテルを貼られた埼玉県の知事は日本経済新聞へのコメントで「新国民生活指標は各都道府県の豊かさの実態を表わしているとは思えない」と批判している。

これらを背景に1999年から新国民生活指標は公表されていない。なお、現在では社会指標の開発の動きが低迷しているが、各自治体単位（富山県等）で、新国民生活指標（PLI）の算出手法を用いて独自に算出し活用している⁶⁾。

しかし、筆者は新国民生活指標から全国ランキングを公表することには多くの研究者と

同様に疑問を持つが、社会指標として統計データを公表することは意義のあることと考えている。更に、行政や企業において行政政策や商圈分析等のエリア・マーケティングを展開する上で、社会指標は重要、且つ利用価値のあるデータと捉えている。

2-4 研究の目的

本論文の研究目的は2つある。新国民生活指標が公表されると、『新国民生活指標の値が高いから、そこに住む人々が満足しているとは限らない』と指摘され、数多くの批判が浮上したことは前述した通りである。しかし、筆者が先行研究を調査した限りでは、今日においても新国民生活指標に対しては指摘・批判しているだけに留まり実態調査との関係を明確にしていないと言う課題が残っている。

これらを背景に①新国民生活指標結果（量的データ）と住民実態調査での住民満足度結果（質的データ）の関係を分析する。もう一つは全国各地に住む人々の住民満足度の意識（潜在意識）は、地域の歴史、風土、社会環境等が違うので全国一律でなく、地域毎に特色があると推定されるので、②各地域の生活満足度の意識（潜在因子）を調査し地域間比較をする。

3. 調査概要

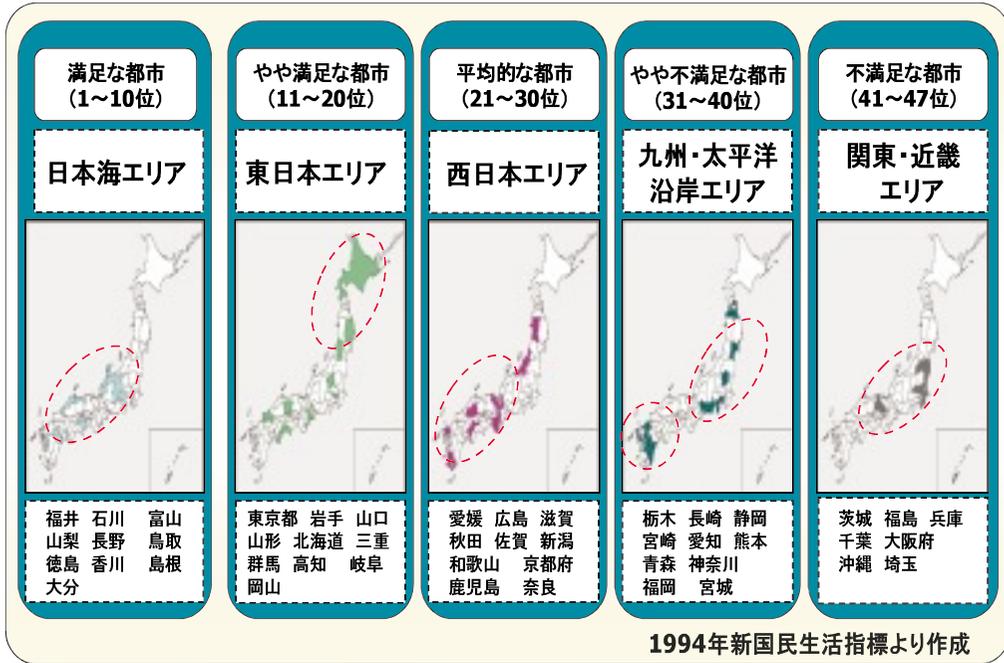
3-1 調査期間

平成20年11月1日～12月30日（60日間）

3-2 調査都市の選定

調査都市は、図表2の新国民生活指標値の全国ランキングと図表3の因子分析結果から5都市を選定した。具体的な選定法は旧経済企画庁の新国民生活指標値の結果から、高いグループの日本海エリア（1～10位）、やや高いグループの東日本エリア（11～20位）、

図表2 新国民生活指標の全国ランキング



平均的なグループの西日本エリア（21～30位）、やや低いグループの九州・太平洋沿岸エリア（31～40位）、低いグループ関東・近畿エリア（41～47位）の5グループに分けた。

更に、PLIの因子分析結果（図表3）から、4つのグループ（大都市圏、大都市圏近郊、日本海地域、周縁地域）に分類化される。両者の結果から選定都市を偏りの無いように5都市を決定した。最終的に福井市（1位、日本海地区）、札幌市（15位、周縁地区）、鹿児島市（21位、周縁地区）、仙台市（40位、大都市圏近郊）、大阪市（46位、大都市圏）とした。

3-3 サンプル数

有効サンプル数は1,449枚（2,500枚を配布 回収=1,551枚 回収率=62%、無効回答数=102枚）であった。

3-4 抽出法

判断抽出法（ジャッチメント サンプルング）。

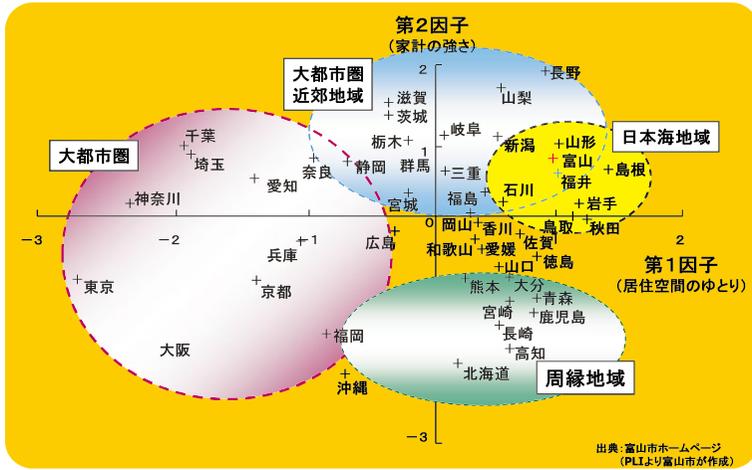
3-5 アンケート項目

アンケートの質問数は全部で35項目。その内訳は住民生活満足度に関する質問=32項目（PLI=8領域×4質問）と属性に関する質問=3項目である。

3-6 質問内容の設計

新国民生活指標の8つの領域内（住む、費やす、働く、育てる、遊ぶ、学ぶ、癒す、交わる）の指標（1領域に19～24指標が設定されている）を、共通性のある指標を4つのグループに集約し、そのグループに対して生活満足度の質問をしている。回答方式は不満、やや不満、どちらとも言えない、やや満足、満足の5段階のリツカート法を採用した。

図表3 新国民生活指標(PLI)の因子分析結果



図表4 回答者の状況

基本属性	全国(n=1,449)		札幌市(n=328)		仙台市(n=256)		福井市(n=294)		大阪市(n=309)		鹿児島市(n=262)		
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
性別	男性	852	58.8	158	48.2	145	56.6	211	71.8	193	62.5	145	55.3
	女性	597	41.2	170	51.8	111	43.4	83	28.2	116	37.5	117	44.7
配偶者	有	712	49.1	115	35.1	147	57.4	170	57.8	163	52.8	117	44.7
	無	737	50.9	213	64.9	109	42.6	124	42.2	146	37.5	145	55.3
年齢	19歳以下	56	3.9	20	6.1	8	3.1	4	1.4	4	1.3	20	7.6
	20~29歳	392	27.1	100	30.5	49	19.1	66	22.4	98	31.7	79	30.2
	30~39歳	373	25.7	84	25.6	59	23	90	30.6	85	27.5	55	21
	40~49歳	275	19	60	18.3	61	23.8	48	16.3	68	22	38	14.5
	50~59歳	235	16.2	42	12.8	54	21.1	51	17.3	42	13.6	46	17.6
	60歳以上	118	8.1	22	6.7	25	6.3	35	12	12	3.9	11	4.2

4. 研究結果

4-1 回答者の概要

図表4に回答者の基本属性を示す。各都市の平均サンプル人数=290人であった。最小都市は仙台市の256人、最大都市は札幌市の328人であった。男女比率は男性=58.8%(852人)、女性=41.2%(597人)であった。配偶者比率は、有り=49.1%(712人)、無しが=50.9%(737人)となった。年齢分布は20~50年代に大部分(88%)が集中していた。

4-2 新国民生活指標と実態調査の比較

新国民生活指標(PLI値)と実態調査(アンケート調査)の比較は、偏差値化(全国平均=50)して比較した。

4-2-1 新国民生活指標

図表5に各都市の新国民生活指標値(1998年)を示す。満足している都市の順は、第1位が福井市(54.5)、2位が札幌市(51.5)、3位が鹿児島市(48.4)、4位が仙台市(48.2)、5位が大阪市(47.6)となった。

図表5 各都市における新国民生活指標値（PLI）の比較

PLI 領域	札幌市	仙台市	福井市	大阪市	鹿児島市
住む	53.7	50.1	55.2	46.8	46.5
費やす	50.2	48.6	51.6	49.1	47.7
働く	46.7	50.2	53.6	49.4	48.4
育てる	59.2	47.4	54.5	42.9	50.0
癒す	49.8	45.4	58.3	48.2	51.5
遊ぶ	53.5	47.2	52.4	47.3	45.2
学ぶ	50.3	45.9	57.4	48.4	47.4
交わる	48.3	50.5	53.1	48.6	50.7
平均スコア	51.5	48.2	54.5	47.6	48.4

図表6 各都市における実態調査結果

PLI 領域	札幌市	仙台市	福井市	大阪市	鹿児島市
住む	50.1	61.2	50.1	56.8	31.8
費やす	40.2	55.1	35.9	58.4	60.8
働く	38.6	59.7	41.8	46.0	63.9
育てる	45.0	69.0	49.2	47.1	39.8
癒す	44.3	60.8	41.3	63.4	40.3
遊ぶ	47.0	66.6	48.5	52.3	35.6
学ぶ	50.2	64.1	43.7	56.7	35.3
交わる	57.6	61.8	53.4	42.9	34.4
平均スコア	46.6	62.3	45.5	53.0	42.7

図表7 各都市における PLI 結果と実態調査の比較分析

	福井市	札幌市	鹿児島市	仙台市	大阪市	平均値
PLI 結果	54.5 1位	51.5 2位	48.4 3位	48.2 4位	47.6 5位	50.0
実態調査	45.5 4位	46.6 3位	42.7 5位	62.3 1位	53.0 2位	50.0

4-2-2 実態調査

図表6に今回実態調査した各都市の満足度調査の結果（偏差値化に変換）を示す。満足している都市は、第1位が仙台市（62.3）、2位が大阪市（53.0）、3位が札幌市（46.6）、4位が福井市（45.5）、5位が鹿児島市（42.7）となった。

4-2-3 新国民生活指標と実態調査の比較

図表7に、新国民生活指標値（図表5）と実態調査結果（図表6）の比較を示したものである。比較結果から分かるように、新国民生活指標値（PLI）で満足している都市（福井市）でも、実態調査では不満な都市となり、反対に新国民生活指標値（PLI）で不満な都市（大阪市、仙台市）が、実態調査では満足な都市となった。この結果からも、新国民生活指標値と実態調査結果は一致しない傾向のようである。

4-3 PLI 値と実態調査の生活領域比較

前述までは新国民生活指標値と実態調査を総合得点により比較してきたが、次に各都市における8つの生活領域について詳細に比較したものを図表8に示す。

新国民生活指標値、実態調査値の平均値＝50より大きければ満足（○印）とし、反対に低ければ不満足（×印）とし比較している。この結果からも分かるように、8つの領域においても新国民生活指標値と実態調査結果は一致しない傾向があることが理解できる。

特に福井市は、PLI値は8領域が全て平均値（＝50）より大きい値であったが、実態調査では住む領域と交わる領域の2つの領域が平均値（＝50）より大きく満足な領域である。その他の6つの領域が不満な領域となった。

仙台市はPLI値では住む、育てる領域の2つが満足していたが、実態調査では、交わる領域を除く7つの領域が不満な領域であっ

図表8 各都市におけるPLI値対実態調査の各領域比較

		順位	①住む	②費やす	③働く	④育てる	⑤癒す	⑥遊ぶ	⑦学ぶ	⑧交わる
福 井	PLI 値	1 位	○	○	○	○	○	○	○	○
	実態調査	4 位	○	×	×	×	×	×	×	○
札 幌	PLI 値	2 位	○	○	×	○	○	○	×	×
	実態調査	3 位	○	×	×	×	×	×	○	○
鹿児島	PLI 値	3 位	×	○	×	○	○	×	×	×
	実態調査	5 位	○	○	×	×	×	×	×	×
仙 台	PLI 値	4 位	○	×	×	○	×	×	×	×
	実態調査	1 位	○	○	○	○	○	○	○	×
大 阪	PLI 値	5 位	×	×	○	×	×	×	○	○
	実態調査	2 位	○	○	×	×	○	○	○	×

備考：○印は平均値より高い，×印は平均値より低い。

た。

図表9に、各都市におけるPLI値と実態調査との8領域別レーダーチャートを示す。札幌市、仙台市のPLI値と実態調査のレーダーチャートは、8領域が均一化された形状である。札幌市、福井市は実態調査値がPLI値より小さく、反対に仙台市はPLI値より実態調査値が8つの領域が大きい形状となっている。

大阪市、鹿児島市は、PLI値に比べ、実態調査値が歪な形状になっており、他都市に比べ、チャート図のバランスが悪い形状となっている。

4-4 5都市の生活満足度の因子構造比較

図表10に実態調査の各都市の因子分析結果を示す。この因子分析結果⁷⁾でその地域の潜在的にある因子(重要項目)を抽出し、因子名については酒井(1994)、加藤(2002)の先行研究を参考にし命名した。因子分析結果から各都市の第1～3因子に『生活利便性因子』が抽出されている。また、収入、支出、貯蓄等の金銭的な家計に関する『生活ゆとり因子』が大阪市を除く、他の4つの都市に抽出されている。仙台市、福井市の第1～3因子(生活ゆとり、教育環境、生活利便性)が

同一因子となった。また大阪市がその他の4都市と比べ、特色のある因子構造(治安・安全、福祉環境、生活利便性)となっている。

よって、地域毎に生活満足度に関する潜在因子は一律でなく、若干の違いがあることが分かる。この背景には、各地域の歴史、気候、風土、社会環境等の違いにより、地域差があるのは感覚的に理解できる。

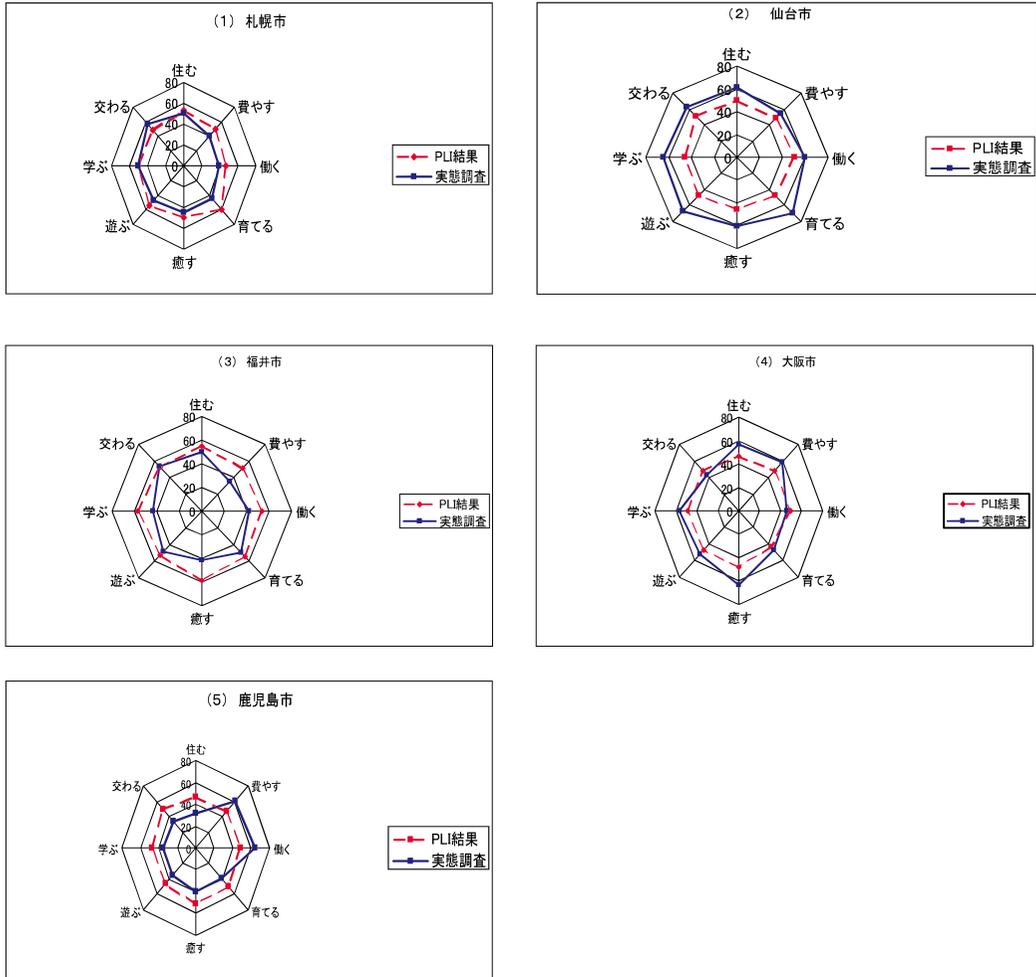
4-5 地域間比較

5都市総合(n=1,449)の因子分析結果から7つの因子(累計寄与=51.59%)生活ゆとり、生活利便性、治安環境、購買環境、介護環境、労働環境、自宅環境が抽出された。

図表11に抽出された7つの因子得点の平均値を示す。第1因子の『生活ゆとり因子』は、鹿児島市の因子得点が高く、札幌市、福井市が低い因子得点となった。第2因子の『生活利便性因子』は、福井市、仙台市、札幌市が正の得点となり、大阪市と鹿児島市が負の得点となった。

都市別に着目すると、鹿児島市は『生活ゆとり因子』と『労働環境因子』が他の都市に比べ高く、反対に『生活利便性因子』『治安維持因子』『購買環境因子』は低い。大阪市の『介護環境因子』が著しく高い得点となっ

図表9 各都市におけるPLI値と実態調査比較（8領域比較）

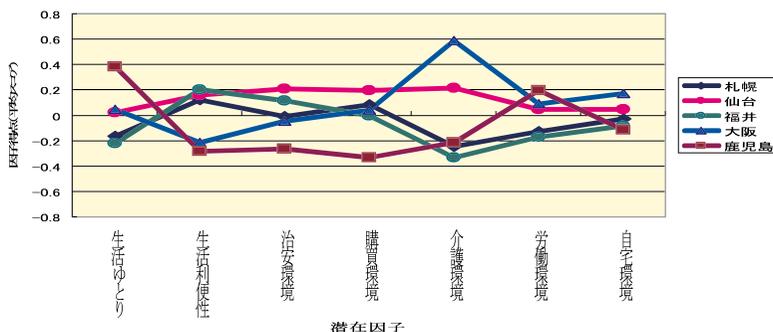


図表10 各都市における因子構造比較（実態調査）

	札幌市	仙台市	福井市	大阪市	鹿児島市
第1因子	生活ゆとり (22.8%)	生活ゆとり (15.0%)	生活ゆとり (22.6%)	治安環境 (17.2%)	生活利便性 (27.9%)
第2因子	生活利便性 (9.8%)	教育環境 (9.8%)	教育環境 (9.8%)	福祉環境 (10.2%)	生活ゆとり (11.9%)
第3因子	購買環境 (7.8%)	生活利便性 (7.9%)	生活利便性 (6.8%)	生活利便性 (6.9%)	福祉環境 (7.1%)

備考：() は負荷量

図表 11 潜在因子の都市比較



図表 12 多重比率検定による地域間比較

地域間		潜在因子名						
		生活ゆとり	生活利便性	治安環境	購買環境	介護環境	労働環境	自宅環境
札幌	仙台	×	○	×	○	×	○	○
	福井	○	○	○	○	○	○	○
	大阪	×	×	○	○	×	×	×
	鹿児島	×	×	×	×	○	×	○
仙台	福井	×	○	○	×	×	×	×
	大阪	○	×	×	○	×	○	○
	鹿児島	×	×	×	×	×	○	○
福井	大阪	×	×	○	○	×	×	×
	鹿児島	×	×	×	×	○	×	○
大阪	鹿児島	×	○	×	×	×	○	○

○印＝地域差がない，×印＝地域差がある（5%有意差）。

た。仙台市は7つの潜在因子が正の値を示した。

分散分析⁸⁾の結果，7つの因子得点に地域差（5%有意差あり $p < .05$ ）がみられた。（生活ゆとり： $F(4, 1444) = 20.0$ $p < .05$ ，生活利便性： $F(4, 1444) = 21.5$ $p < .05$ ，治安環境： $F(4, 1444) = 12.8$ $p < .05$ ，購買環境： $F(4, 1444) = 16.8$ $p < .05$ ，介護環境： $F(4, 1444) = 79.4$ $p < .05$ ，労働環境： $F(4, 1444) = 11.4$ $p < .05$ ，自宅環境： $F(4, 1444) = 7.6$ $p < .05$ ）

次に，分散分析で有意差が確認できたので，図表12に各地域間の多重比率検定⁹⁾の結果（地域差がない＝○，地域差がある＝×）を

示す。第1因子『生活ゆとり』は，札幌—福井，仙台—大阪間に地域差はないが，その他の8つの地域間には地域差があった（ $p < 0.05$ ）。

第2因子の『生活利便性』は札幌—仙台，札幌—福井，仙台—福井，大阪—鹿児島間に地域差はないが，その他の6つの地域間には地域差があった（ $p < 0.05$ ）。同様に第3～7因子にも地域差があることが分かる。

以上の結果から，因子分析で抽出した潜在因子にもおいても，分散分析，多重比率検定結果から地域差があることが浮き彫りになった。

5. ま と め

5-1 結果の要約

本研究では新国民生活指標と実態調査との関係を明確にしていないと言う課題から、新国民生活指標（PLI）を元に独自に調査票を設計し、今回は全国5箇所の都市において実態調査を試みた。調査都市数やサンプル数、分析法等にいくつかの課題が残るが、研究結果として以下の2つの傾向が見出されたと考えている。

(1)新国民生活指標の結果と実態調査の結果は、一致しない傾向のようである。

(2)地域毎に住民満足度の潜在因子は一律ではなく、若干の違いがあるようである。

福井市は年間所得が高い都市で、PLI値では非常に高い得点（全国1位）を示し、高所得、全国に比べ生活インフラが整備されている豊かな都市と考えられていたが、今回の住民の実態調査では、潜在因子は『生活ゆとり因子』が抽出され、満足していない都市と言う結果になった。

また、大阪はPLI値では非常に低い値（全国46位）を示した都市であったが、大阪は犯罪が多い都市で、潜在因子も『治安・安全因子』が抽出されたが、実態調査では比較的満足している都市となった。

以上の結果から従来のエリア・マーケティングに活用している社会指標データだけでは、住民の意識が変化している今日では十分ではなく、今後のエリア・マーケティングは、社会指標データ（量的）と実態調査データ（質的）も考慮して検討する必要があると思われる。

5-2 残された検討課題

残された課題として2つ考えられる。一つは調査都市、アンケート回収数、標本数、分析法については、より一層の検討を加えていく必要がある。もう一つは、我が国の高齢社

会に進展に伴い、更なる高齢者の回答率を上げて分析する必要がある。

本研究では従来のエリア・マーケティングの問題点として、社会指標値と実態調査の関係について、全国5都市の実態調査から検証を行った。検証結果から、実態調査の必要性を浮き彫りにしたことは、今後のエリア・マーケティングの導入や行政評価を進める上で意義がある研究と思われる。

注

- 1) 米田清紀（1999）の著書『エリア・マーケティングの実際』で、RPPDS（Research → Problem → Plan → Do → See）システムを実践することで、エリア・マーケティングが展開できると述べている。
- 2) 内閣府が調査した「国民生活に関する調査」から、1978年頃から物の豊かさより、心の豊かさを重視する割合が高まっている結果が報告され、その傾向は年々拡大傾向にある。
(<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-life/images/z37.gif>)
- 3) 新国民生活指標を基に、各新聞社から全国ランキングが発表され、ランキングの低い県から実情に合わない等との批判的な意見が出され、議論された経緯がある。
- 4) 2008年のOECD（30ヵ国）の豊かさ指標の順位は、第1位はルクセンブルク、第2位はノルウェー、第3位はスウェーデン、第4位はフィンランドでヨーロッパの国々が上位を独占している。日本は先進国の中ではトップ、米国は第12位、英国は16位。
- 5) 日本経済新聞社の「暮らしやすさ指標」、東洋経済新報社の「都市データバンク」、ダイヤモンド社の「全国693都市ランキング」PHP研究所の「全国661都市豊かさランキング」、三菱総研の「豊かさ指標」等がある。
- 6) 富山市の社会指標。(<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/pli/sugata.pdf#search>)
- 7) 32項目の質問項目について探索的因子分析法で因子を抽出した。因子分析のプロセスは32項目を主因子法、相関行列、プロマックス法で斜交回転後、因子数をスクリープット法に基づき調査都市の因子数（寄与率50%、固有値=1.0以上を考慮）を決定し、因子相関行列により無関係であ

ることを確認した。次に因子負荷量が0.3以下のものを削除し、最終的にバリマックス法で直交回転により因子分析を実施後、因子名を付けた。

- 8) グループ間(性別, 地域等), あるいは異なった状態(異なる条件のもとでの実験結果等)の間で, 平均値に差があるかどうかを統計的に証明するための分析手法である。
- 9) 分散分析に検定結果が有意である場合には, 多重比較を行うことによってどこの群とどこの群に差があるのかを明らかにする。

参考文献(あいうえお順)

- 淡路富雄(2009)「自治体マーケティング戦略」学陽書房
- 鮎戸 弘(1987)「社会調査ハンドブック」日本経済新聞社
- 浅子和美(1999)「日本経済」集英社
- 上山信一(2001)「行政評価の時代——経営と顧客の視点から——」NTT出版
- 石原武政 石井淳彦(1992)「街づくりのマーケティング」日本経済新聞社
- 石原俊彦(2005)「自治体行政評価ケーススタディ」東洋経済新報社
- 石村貞夫(1992)「分散分析のはなし」東京図書
- 上田拓治(2008)「マーケティング・リサーチの論理と技法」日本評論社
- 梅田次郎(2004)「行政評価と統計」日本統計協会
- 大友 篤(1997)「地域分析入門」東洋経済新報社
- 大谷信介(2005)「社会調査へのアプローチ—論理と方法」ミネルヴァ書房
- 小野達也・田淵雪子(2001)「行政評価ハンドブック」東洋経済新報社
- 金子敬生・信国真載・川崎俊二・(1973)「地域経済の計量分析」勁草書房
- 金子康雄・中西正雄・西村 林(1998)「現代マーケティング辞典」中央経済社
- 黒田重雄(1982)「消費者行動と商業環境」北海道大学図書館
- 黒田重雄(1996)「比較マーケティング」千倉書房
- 小林俊太(2005)「全国優良都市ランキング2005-2006」日本経済新聞社
- 小林修一(2005)「テキスト社会調査」梓出版社
- 坂本光司研究室・アタックスグループ(2007)「消費の県民性を探る」同友館
- 鈴木輝雄(2000)「例解 統計学」SI企画
- 清家 篤(2005)「高齢社会日本の雇用政策」明石書店
- 清成忠男・中村秀一郎(1979)「地域への視角」日本経済評論社
- 高橋正康・大月博司・山口善昭(1986)「経営学理論と体系」同文館
- 田村祥蔵(1993)「エリアマーケティング・データ100」日本経済新聞社
- 田島正夫(2001)「都道府県ランキング 暮らしデータブック」朝日新聞社
- 谷岡一郎(2007)「データはウソをつく」ちくまブリーマー新書
- 谷岡一郎(2007)「社会調査のウソ」文藝春秋
- 田村正紀(1998)「マーケティングの知識」日経文庫
- 出井信之(2008)「図説 地方財政データブック〈平成20年度版〉」学陽書房
- 西尾一雄(1987)「マーケティング・リサーチの見方・考え方」マネジメント社
- 野口智雄(1994)「ビジュアル マーケティングの基本」日本経済新聞社
- 野中郁次郎・紺野 登(1999)「知識経営のすすめ」ちくま新書
- 樋口美雄(2007)「団塊世代の定年と日本経済」日本評論社
- 平山祐次(1976)「豊かさを測る 社会指標への招待」日経新書
- 松谷明彦(2004)「人口減少経済の新しい公式」日本経済新聞社
- 室井 力(2003)「住民参加のシステム改革」日本評論社
- 室井鐵衛(1983)「エリア・マーケティング」中央経営社
- 盛山和夫(2004)「社会調査法入門」有斐閣
- 安田三郎(1969)「社会統計学」丸善
- 矢野恒太(2006)「日本国勢図会」国勢社
- 米田清則(1996)「実践エリア・マーケティング」日本経済新聞社
- 米田清則(1999)「エリア・マーケティングの実際」日本経済新聞社
- 山田浩之(2007)「地域経済学入門」有斐閣コンパクト
- 山崎秀夫(2005)「ソーシャル・ネットワーク・マーケティング」ソフトバンクパブリッシング株式会社
- 八幡和郎(2009)「最新47都道府県 うんちく辞典」PHP 研究所
- 柳井治夫(2007)「SPSSによる統計データ解析」現代数学社
- 脇坂康弘(2007)「消費の県民性を探る」同友館

論 文（あいうえお順）

- 新川達郎（2004）「地域活性化政策に関する市町村計画行政の課題と展望」同志社大学 同志社政策科学研究 第3巻第1号 pp.1-13
- 伊藤 薫（2003）「国内長距離人口移動に与える生活水準の影響について」岐阜聖徳学園大学紀要 日本計画行政学会第26回全国大会 pp.662-693
- 伊藤 薫（2004）「社会指標の特徴と生活水準の構成要素について」岐阜聖徳学園大学 日本計画行政学会第27回全国大会 pp.1-39
- 大田 清（2006）「日本の賃金格差は小さいのか」内閣府 ESRI pp.1-11
- 大田 清（2005）「フリーターの増加と労働所他得格差の拡大」内閣府 ESRI No.140
- 大根原陽良樹・野口和彦・井上隆一郎・高橋寿夫・渋谷住男・永野 譲（2006）「新豊国論—幸せ・豊かさと科学技術に関する市民意識調査から—」三菱総合研究所所報 第47号 pp.46-68
- 大竹文雄（2007）「90年代の所得格差」大阪大学 日本労働研究 第42巻第7号 No.480 pp.2-11
- 小沼博義（2003）「人的資本による地方都市の比較(1)」高崎経済大学 地域政策研究 第6巻第2号 pp.43-52
- 加藤芳朗（2002）「地域経済低迷要因としての若年層流出との生活満足度に関する調査研究」広島大学 地域経済研究 第13巻 pp.35-51
- 郭沛俊（2006）「高齢者社会における高齢者生活満足度分析」香川大学経済論叢 第79巻 第3号 pp.159-188
- 酒井幸美（1994）「福井県嶺南地域における住民の豊かさ意識に関する研究」原子力安全システム研究所 INSS Journal 1994年5月 pp.27-37
- 佐藤孝則（2002）「消費の地域特性に関する分析」郵政研究月報 第15巻第8号 pp.17-20
- 清水 猛（1978）「広告と社会指標」慶応大学 三田商学研究 第21巻5号 pp.73-90
- 清水 猛（1999）「マーケティングと社会指標の再吟味」慶応大学 三田商学研究 第42巻3号 pp.1-15
- 袖川芳之・田邊 健（2007）「幸福度に関する研究—経済的豊かさは幸福と関係があるか」内閣府総合研究所 ESRI Discussion Paper Series No. 182 pp.1-26
- 清水 猛（2000）「消費者水準とマクロマーケティング」慶応大学 三田商学研究 第43巻5号 pp.113-130
- 田中昇平（1981）「社会指標論の原理と方法—福祉の社会学的検討—」札幌大学 経済と経営 第12巻3号 pp.19-49
- 田中昇平（1983）「福祉の測定について—北海道における社会指標への志向—」札幌大学 経済と経営 第14巻1号 pp.1-30
- 筒井善郎・大竹文雄・池田信介（2009）「なぜあなたは不幸なのか」大阪大学 大阪大学経済学 第58巻第4号 pp.20-57
- 橋本俊詔・浦川邦夫（2009）「地域住民の生活意識と格差」経済セミナー vol.647 pp.102-114
- 富川盛武（2000）「Basic Disaggregations of Main Social Indicators」沖縄国際大学 商経論集 第13号 pp.95-107
- 中島とみ子（2004）「政策評価指標系におけるコミュニケーション性—住民満足度の導入に向けて—」日本評価学会 日本評価研究 第4巻第1号 pp.97-111
- 原 俊彦（2005）「北海道における少子化の社会経済要因」北海道東海大学紀要 人文社会科学系 第18号 pp.81-99
- 林 暁淵・岡田進一・白澤政和（2003）「大都市独居高齢者の全体的生活満足度における性差的特徴—日常生活満足度との関連から—」生活科学研究誌 vol.7 pp.1-7
- 松岡公二（2005）「消費者購買行動把握における Geographic Information System を利用したエリア・マーケティングの役割」拓殖大学 経営管理研究 第74号 pp.147-176
- 向井信一（1995）「生活の質」評価に関する一考察」同志社大学 同志社政策科学研究 第6巻 pp.203-220
- 綿貫伸一郎（1983）「社会指標による福祉水準の地域間比較の試み」大阪府立大学 経済研究 第28巻第3号 pp.34-54